

「TPP交渉参加の表明阻止」

超党派で決議狙う

野田佳彦首相が環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加を表明することを阻止しようと、超党派議員が7日、参加表明に反対する国会決議を目指して動き出した。反対派が多い野党に加え、賛同する民主党議員も増加。民主党執行部は決議の動きに神経をとがらせている。



国会決議に向け、記者会見する新党日本の田中康夫代表(中央)。左は自民党の稲田朋美氏、右は社民党の阿部知子政審会長。7日午後、東京・永田町、仙波理撮影

APEC控え、集会に146人

「日本で初めてイデオロギーを超えた大きなうねりが起きている。多くの方々の署名を頂いている」。新党日本の田中康夫代表は7日、国会内で記者会見し、決議の意義を強調した。野田首相は12日から米ハワイで開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の際、TPPの交渉参加を表明すると見られる。反対派議員はこうした動きを「拙速だ」と批判。APECでの表明に反対する決議を目指している。

超党派の反対派議員による7日の集会には、民主党の山田正彦前農林水産相や国民新党の亀井静香代表、自民党の加藤紘一元幹事長、共産党の志位和夫委員長ら146人が出席。その場で決議に賛同する議員の署名集めも行われた。

国会決議は国会の意思を表明するもので、法的な拘束力はない。ただ、首相や内閣が国会の意思を無視す

過去の主な国会決議

◆戦後50年決議 (1995年6月)	結果 衆院で賛成多数で採択 賛成した自民党などから約70人が欠席
◆日本人拉致疑惑の早期解決を求める決議 (2002年4月)	結果 衆参両院で全会一致で採択
◆イラク問題の平和的解決を求める決議 (03年7月)	結果 衆院で審議未了 小泉首相の米国支持に対して野党が提出
◆アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議(08年6月)	結果 衆参両院で全会一致で採択
◆北朝鮮によるミサイル発射に抗議する決議 (09年4月)	結果 衆参両院で賛成多数で採択 共産党が反対、社民党が棄権

るの難しいとされるため、政治的な意味合いは大きい。国会法の規定では、決議案の提出には衆院で20人以上、参院で10人以上の賛同者が必要。TPP反対派の数を考えれば提出は容易だ。自民党の谷垣禎一総裁も5日、「場合によれば、国会でもきちっとやれ」という決議もしなければならぬ」と、早期の交渉参加に反対する決議を検討する考えを示唆した。

反対派は現在、衆院での決議を目指している。TPPに参加すれば将来、衆院で関連条約批准の承認が必要になるため、「前もって衆院は反対と意思表示す

で決議案の本案議への上程を阻止する構えだ。そこで超党派議員の中には、野党が多数の参院での決議を求める意見も出ている。自民党の参院幹部は「政策が反対だからと、いちいち決議するのか」と慎重だが、民主党を除名された無所属の松木謙公衆院議員は「参院も反対する人はいっぱいいるから大丈夫」と強調。こうした中、民主党執行部は締め付けを強めているが、社民党幹部は「締め付けをしても造反は出る」と期待している。